

チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第4回 2018年2月



国家税務総局が租税条約上の「受益者」認定問題を明確化

本アラートの分析対象法規:

- 「租税条約における『受益者』関連問題に関する国家税務総局の公告」(国家税務総局公告 2018 年第 9 号)
- 「租税条約における『受益者』関連問題に関する国家税務総局の公告」に関する国家税務総局の解釈」(以下「解釈」)
- 「租税条約における『受益者』の解釈及び認定方法に関する国家税務総局の通達」(国税函[2009] 601 号、以下「601 号公告」)
- 「租税条約における『受益者』の認定に関する国家税務総局の公告」(国家税務総局公告 2012 年第 30 号、以下「30 号公告」)

背景

国家税務総局は租税条約の実施を推進し、「受益者」認定の解釈を更に明確にするため、2018 年 2 月 6 日付けで「租税条約における『受益者』関連問題に関する国家税務総局の公告」(2018 年第 9 号、以下「9 号公告」)を公布した。同公告は、2018 年 4 月 1 日以降に納税の義務と源泉徴収義務が発生し、かつ租税条約上の優遇措置適用が必要な事項に適用される。

9 号公告は従前の「受益者」の解釈規定と比べ、次の 2 点が特徴的である。

- 1) 従前のセーフ・ハーバー・ルールの適用を拡大し、子会社が受益者資格を有していない場合でも、その親会社が受益者認定要件に該当するか否かの判断によって、租税条約上の優遇措置適用の可否を決定できる。子会社と親会社が同一国に所在しない場合でも例外としない。
- 2) 9 号公告の解釈は納税者の「実質的な経営活動」の有無を判断根拠としているため、以前から不確実な領域を残す持分会社に関する「実質的な経営活動」の要件を一層明確にするため詳細事例を列記した。

9 号公告の公布は租税条約上の優遇措置の適用申請を行う納税者にとって朗報である。

主要内容

9 号公告及びその解釈は 601 号と改訂 30 号を統合した。このため 601 号と改訂 30 号を同時に廃止する。

国家税務総局は、9 号公告を公布する以前にすでに次の各公告を發布した。納税者の租税条約上の優遇措置適用を規範化した 60 号公告、また同優遇措置適用に関する問題を明確にした 165 号及び 24 号公告、そして一般租税回避防止ガイドラインである。

本アラートの分析対象法規 (続き):

- 『非居住納税者による租税条約の優遇措置適用に関する管理方法』(国家税務総局公告2015年第60号、以下「60号公告」)
- 「中国大陆及び香港の租税アレンジメントの配当条項の適用に関わる受益所有者に対する湖北などの省・市級国家税務総局の取扱に関する国家税務総局の意見」(税総函[2013]165号、以下「165号」)
- 「委託投資における受益者認定に関する国家税務総局の公告」(国家税務総局公告2014年第24号、以下「24号」)

今回の9号公告は、中国が多国間との協定において主要目的テスト(Principal Purpose Test: PPT)条項を改正し、租税条約のネットワークを更新した大きな動きの後に公布されたことから、特別に意義深い公布となった。

次いで、9号公告の主要内容は下記のとおりである。

1 「受益者」の認定範囲を明確化

9号公告は非居住者企業が「受益者」である場合にのみ、配当、利子及びロイヤリティ等の租税条約上の優遇措置を享受できる。同公告は財産の譲渡益を「受益者」認定の対象外とした。これは601号に列記されている不確実性による実務上の判定と法執行の差異を回避することになる。

2 租税条約上の優遇措置の適用範囲の拡大

601号及び30号によると、締結相手側の居住者企業でかつ締結相手側の国の上場企業及びその100%直接又は間接保有する締結相手側の居住者子会社のみがセーフ・ハーバー・ルールを適用できる。このため、その他の申請者は規定にある不利な要件などを参照して総合的に租税条約上の優遇措置の適用要件に該当するか否かを判断される。

今回、9号公告は次の2点をもって租税条約上の優遇措置の適用範囲を拡大した。1)セーフ・ハーバー・ルール適用範囲を拡大した。2)子会社が「受益者」判定を満たしていない場合、親会社と子会社が同一国に所在していなくても、親会社の経済的実質に基づき判定することが可能となる。

セーフ・ハーバー・ルール適用範囲の拡大

9号公告によると、締結相手側の上場居住者企業及びその締結相手国に所在する子会社のほか、居住者個人、政府及び100%直接或いは間接保有する事業体を追加し、合わせて4種類の申請者がセーフ・ハーバー・ルール適用が可能となった。

9号公告の解釈で説明されているセーフ・ハーバー・ルール適用範囲の拡大は、BEPS行動計画6の成果物が参考である。BEPS特典制限条項(LoB条項)のロジックでは、上場企業と同一国に所在する子会社を除外するだけでなく、居住者個人と政府(及び100%直接或いは間接保有する事業体を含む)も除外すべきである。

多層構造下の特別優遇

601号及び改訂30号公告によると、セーフ・ハーバー要件或いは「受益者」認定要件の該当者は、中国を源泉地とする所得が租税条約上の優遇措置を享受できる。対して、9号公告はより緩和されており、下記の2点は「受益者」認定の条件に該当していないものの一定要件に適切な申請者は、取得した配当について租税条約上の優遇措置が適用される。すなわち1)申請者の持分を100%直接或いは間接的に保有する企業が「受益者」認定要件に該当し、かつ申請者が所在する国(地域)の居住者である。2)申請者の持分を100%直接或いは間接的に保有する企業が「受益者」認定要件に該当し、申請者が所在する国(地域)の居住者でなくても、当該企業及び間接的に持分を保有する中間者が関連する要件に該当する場合である。

上述の規定はBEPS行動計画6の成果物を参考したものであり、BEPS特典制限条項(LoB条項)の「派生的利益」基準に類似している。この変化のメリットは、持分会社は自ら経済的実質を有していなくても、その親会社の経済的実質を分析して租税条約上の優遇措置の適用可否が判断される。注意すべきは、9号公告の解釈で当該新条項の適用について明確に事例が列記された。例えば申請者と親会社が同一国に所在していない場合に如何にして親会社の「受益者」資格を判定するか否かを総合的に分析している。下記の一例から解説する。

例示：香港居住者 A は、中国大陸居住企業に投資し、その会社から配当金を受け取った。シンガポール居住企業 C は、シンガポール居住企業 B を経由して間接的に香港居住企業 A の持分を 100% 所有している。香港居住企業 A は、「受益者」認定要件には該当しないが、シンガポール居住企業 C が「受益者」認定要件に該当しており、かつシンガポール居住企業 C 及びシンガポール居住企業 B の双方が受け取る中国源泉所得からの配当金は、中国とシンガポールの間に締結した租税条約に基づき享受できる優遇措置が、香港居住企業 A が享受できる優遇措置と同一であるので、香港居住企業 A が「受益者」資格を有することを認容すべきである。また、香港居住企業 A は、中国大陸と香港との間で締結された租税取り決めに基ついて租税条約上の優遇措置を享受できる。

3 「受益者」身分判定の不利な要件の改正

9 号公告は、601 号の規定にある 7 つの不利な要件を 5 つに減少したが、根本的な変化ではない。

9 号公告第 1 項の不利な要件

9 号公告は 2 つの側面から 601 号第 1 項の不利な要件（取得した所得を一定期限内に一定比率の支払義務を負う）を改定した。1）従前の比率の 60% から 50% に低減した。2）義務の履行を約束していない場合でも支払が発生した場合には不利な要件を構成すると指摘した。当該指摘も特典制限条項（LoB 条項）の「派生的利益」基準の関連概念を参考している。

9 号公告第 2 項の不利な要件

601 号第 2 項から第 4 項の不利な要件は、いずれも実質的な経営活動と関わるため、9 号公告は基本的に当該 3 つの不利な要件を 1 つに整合した。このため、実質的な経営活動の内容と判定を一層明確にして「その従事するその他の経営活動が顕著でない」を、「実質的な経営活動を構成しない」と改めて明確にした。当該規定は特に投資管理会社に関係する。

601 号は中国特有の「受益者」概念として、申請者が実質的な経営活動を行っていることを要求している。これは、世界中の「受益者」に対する税務上の理解と異なるもので、世界的にも、一般的にも、申請者が租税条約上の優遇措置適用を申請する所得及び関連資産に対する支配度に注目している（中国の「受益者」概念は支配度及び実質的な経営活動をともに強調している）。

また、今日まで納税者は、経営活動テストは一般租税回避防止規則にも規定があることから、実質的な経営活動テストと支配度テストを区分して取り扱うように提案し続けた。9 号公告が公布されたことで納税者の希望は空振りとなった。実質的な経営活動テストは依然として「受益者」資格判定の重要要件である。

しかし、601 号との相違点は、9 号公告の解釈によれば「どのような程度の実質が受益者テストを満たすのか」について、詳細なガイドラインを提供しており、また豊富な事例を列記している。さらに、165 号との共通点は、9 号公告は投資管理活動が実質的な経営活動と見なすことができ、そして租税条約上の優遇措置を申請できることを明確にした。また、9 号公告の解釈で列挙された案件はとりわけ投資管理活動に着目して、どのような投資管理活動若しくは資源が実質的な経営活動要件に該当するか明確にした。

9 号公告第 3 項から第 5 項の不利な要件

601 号の国外の低税率要素（締結相手国が関連所得を徴税しない若しくは免税する、又は徴税するが実際の税率が非常に低い）、バック・トゥ・バック・ローン、使用許可の 3 つの不利な要件については 9 号公告でも留保している。

4 その他の内容

60号公告は、納税者の租税条約上の優遇措置適用の申請に際して、事前審査制を廃止して事前届出制に改めた。9号公告は、「地方税務機関が「受益者」資格を否認して申請者の優遇措置適用を撤回する場合、執行の前に省級税務機関に報告と承認を要求している。これは、事前審査制を実施した30号公告の考えと合致する。

また、9号公告はその他の条項でも従前の規定を改訂し改善した。例えば、持分比率に関する時間の基準、「所得の受取を代行する」に該当しない状況、「受益者」資格を証明するための資料提供、一般租税回避防止関連規定を適用する状況などについても明確にした。

KPMG の所見

上述の分析から、9号公告の最も重要なポイントは、依然として「受益者」概念において実質的な経営活動を強調しているものの、申請者が実質的な経営活動要件を満たすか否かを判断する確実性を高めるために解釈において詳細に事例を列記したことである。判例法が存在しない中国の租税制度では、納税者が直面する最大のチャレンジは、税法に対する解釈及び適用できる詳細なガイドライン(クロスボーダー課税を含む)の欠如である。9号公告の解釈は疑いなく国家税務総局がこの空白を補填するために最善努力を表明したものであるといえる。これは、納税者が地方税務機関に租税条約上の優遇措置の適用要件に該当することを証明する場合に大いに役立つものである。

そして、9号公告には改善すべき点もある。

- 「義務の履行を約束していない場合でも支払が発生した場合」に不利な要件を判定する場合、特殊な状況を考慮しなければならない。例えば、金融機関がリスク・ヘッジ対象資産から配当金或いは利息を受け取る場合に納税義務が生じる可能性がある。ただし、金融機関が契約、法律及び市場のリスクに直面して関連する受払リスクを負っている場合には受益者と見なされるべきである。注意すべきは、「義務の履行を約束していない場合でも支払が発生した」場合について、解釈は大量の事例を列記していることである。事例は国家税務総局が実務上取り扱った案件或いは注目した案件である。
- 前述のとおり、9号公告の解釈上の投資管理活動が「実質的な経営活動」の要件に該当するか否かの詳細な事例は、納税者に朗報である。しかし、納税者の持分の取決めが商業的な実態を有しながらも、事例に記載されている「実質的な経営活動」の要件を満たせない可能性がある。

「派生的利益」基準は確実に申請者が親会社の実質に基づいて租税条約上の優遇措置を享受できることになったが、投資ファンドグループにとっては、投資計画、分析、執行・監督する投資マネージャー若しくはコンサルティングに従事するのは、通常、特殊目的の事業体(SPV)の直接親会社ではないため、租税条約上の優遇措置を享受することはできないだろう。

- 9号公告は、主管税務機関が租税条約上の主要目的テスト条項に適用する必要がある場合、一般租税回避防止調査を実施できると定めた。ただし、主要目的テストに関する適用ガイドライン及びOECDの主要目的テストガイドラインとの整合性については、まだ明確ではない。

なお、一般租税回避防止・主要目的テストの具体的な適用はまだ明確にされていない。一般租税回避防止・主要目的テストは、租税条約が濫用されているか否かを判断するため、実質と形式が一致しているか否かを考査する。ただし、9号公告における「受益者」分析そのものが「実質的な経営活動」を評価するため、同公告で一般租税回避防止手続が言及されているが、それに基づく実質的な評価を行い、一般租税回避防止・主要目的テストに基づく評価でない場合に、さらに一般租税回避手続が行う必要があるか否かも明確にされていない。

- 9号公告は、中国大陸・香港との間の租税取り決めにおいて「受益者」資格の判定にも適用される。このため、9号公告によって165号（香港のみに適用する）の条項がどうなるのかは明らかではない。

For any enquiries, please send to our public mailbox: taxenquiry@kpmg.com or contact our partners/directors in each China/HK offices.

Khoonming Ho

Head of Tax,
KPMG Asia Pacific
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Lewis Lu

Head of Tax,
KPMG China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Beijing/Shenyang/Qingdao Vincent Pang

Tel. +86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Tianjin

Eric Zhou
Tel. +86 (10) 8508 7610
ec.zhou@kpmg.com

Shanghai/Nanjing/Chengdu

Anthony Chau
Tel. +86 (21) 2212 3206
anthony.chau@kpmg.com

Hangzhou

John Wang
Tel. +86 (571) 2803 8088
john.wang@kpmg.com

Guangzhou

Lilly Li
Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Fuzhou/Xiamen

Maria Mei
Tel. +86 (592) 2150 807
maria.mei@kpmg.com

Shenzhen

Eileen Sun
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Hong Kong

Karmen Yeung
Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Northern China

Vincent Pang

Head of Tax,
Northern Region
Tel. +86 (10) 8508 7516
+86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Cheng Chi

Tel. +86 (10) 8508 7606
cheng.chi@kpmg.com

Conrad TURLEY

Tel. +86 (10) 8508 7513
conrad.turley@kpmg.com

Milano Fang

Tel. +86 (532) 8907 1724
milano.fang@kpmg.com

Tony Feng

Tel. +86 (10) 8508 7531
tony.feng@kpmg.com

Flora Fan

Tel. +86 (10) 8508 7611
flora.fan@kpmg.com

John Gu

Tel. +86 (10) 8508 7095
john.gu@kpmg.com

Rachel Guan

Tel. +86 (10) 8508 7613
rachel.guan@kpmg.com

Helen Han

Tel. +86 (10) 8508 7627
h.han@kpmg.com

Michael Wong

Tel. +86 (10) 8508 7085
michael.wong@kpmg.com

Josephine Jiang

Tel. +86 (10) 8508 7511
josephine.jiang@kpmg.com

Henry Kim

Tel. +86 (10) 8508 5000
henry.kim@kpmg.com

David Ling

Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Li Li

Tel. +86 (10) 8508 7537
li.li@kpmg.com

Lisa Li

Tel. +86 (10) 8508 7638
lisa.h.li@kpmg.com

Thomas Li

Tel. +86 (10) 8508 7574
thomas.li@kpmg.com

Larry Li

Tel. +86 (10) 8508 7658
larry.y.li@kpmg.com

Lucia Liu

Tel. +86 (10) 8508 7570
lucia.j.liu@kpmg.com

Alan O'Connor

Tel. +86 (10) 8508 7521
alan.oconnor@kpmg.com

Shirley Shen

Tel. +86 (10) 8508 7586
yinghua.shen@kpmg.com

Joseph Tam

Tel. +86 (10) 8508 7605
laiyi.tam@kpmg.com

Joyce Tan

Tel. +86 (10) 8508 7666
joyce.tan@kpmg.com

Cynthia Xie

Tel. +86 (10) 8508 7543
cynthia.py.xie@kpmg.com

Christopher Xing

Tel. +86 (10) 8508 7072
christopher.xing@kpmg.com

Irene Yan

Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Adams Yuan

Tel. +86 (10) 8508 7596
adams.yuan@kpmg.com

Jessie Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7625
jessie.j.zhang@kpmg.com

Sheila Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7507
sheila.zhang@kpmg.com

Tiansheng Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7526
tiansheng.zhang@kpmg.com

Tracy Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7509
tracy.h.zhang@kpmg.com

Eric Zhou

Tel. +86 (10) 8508 7610
ec.zhou@kpmg.com

Vivian Zhou

Tel. +86 (10) 8508 3360
v.zhou@kpmg.com

Central China

Anthony Chau

Head of Tax,
Eastern & Western Region
Tel. +86 (21) 2212 3206
anthony.chau@kpmg.com

Yasuhiko Otani

Tel. +86 (21) 2212 3360
yasuhiko.otani@kpmg.com

Johnny Deng

Tel. +86 (21) 2212 3457
johnny.deng@kpmg.com

Cheng Dong

Tel. +86 (21) 2212 3410
cheng.dong@kpmg.com

Marianne Dong

Tel. +86 (21) 2212 3436
marianne.dong@kpmg.com

Chris Ge

Tel. +86 (21) 2212 3083
chris.ge@kpmg.com

Chris Ho

Tel. +86 (21) 2212 3406
chris.ho@kpmg.com

Henry Wong

Tel. +86 (21) 2212 3380
henry.wong@kpmg.com

Jason Jiang

Tel. +86 (21) 2212 3527
jason.jt.jiang@kpmg.com

Flame Jin

Tel. +86 (21) 2212 3420
flame.jin@kpmg.com

Sunny Leung

Tel. +86 (21) 2212 3488
sunny.leung@kpmg.com

Michael Li

Tel. +86 (21) 2212 3463
michael.y.li@kpmg.com

Karen Lin

Tel. +86 (21) 2212 4169
karen.w.lin@kpmg.com

Benjamin Lu

Tel. +86 (21) 2212 3462
benjamin.lu@kpmg.com

Christopher Mak

Tel. +86 (21) 2212 3409
christopher.mak@kpmg.com

Henry Ngai

Tel. +86 (21) 2212 3411
henry.ngai@kpmg.com

Naoko Hirasawa

Tel. +86 (21) 2212 3098
naoko.hirasawa@kpmg.com

Ruqiang Pan

Tel. +86 (21) 2212 3118
ruqiang.pan@kpmg.com

Amy Rao

Tel. +86 (21) 2212 3208
amy.rao@kpmg.com

Wayne Tan

Tel. +86 (28) 8673 3915
wayne.tan@kpmg.com

Tanya Tang

Tel. +86 (25) 8691 2850
tanya.tang@kpmg.com

Rachel Tao

Tel. +86 (21) 2212 3473
rachel.tao@kpmg.com

Janet Wang

Tel. +86 (21) 2212 3302
janet.z.wang@kpmg.com

John Wang

Tel. +86 (571) 2803 8088
john.wang@kpmg.com

Mimi Wang

Tel. +86 (21) 2212 3250
mimi.wang@kpmg.com

Jennifer Weng

Tel. +86 (21) 2212 3431
jennifer.weng@kpmg.com

Grace Xie

Tel. +86 (21) 2212 3422
grace.xie@kpmg.com

Bruce Xu

Tel. +86 (21) 2212 3396
bruce.xu@kpmg.com

Jie Xu

Tel. +86 (21) 2212 3678
jie.xu@kpmg.com

Robert Xu

Tel. +86 (21) 2212 3124
robert.xu@kpmg.com

Yang Yang

Tel. +86 (21) 2212 3372
yang.yang@kpmg.com

Jason Yu

Tel. +86 (21) 2212 3316
jjm.yu@kpmg.com

William Zhang

Tel. +86 (21) 2212 3415
william.zhang@kpmg.com

Hanson Zhou

Tel. +86 (21) 2212 3318
hanson.zhou@kpmg.com

Michelle Zhou

Tel. +86 (21) 2212 3458
nichelle.b.zhou@kpmg.com

Eric Zhang

Tel. +86 (21) 2212 3398
eric.zhang@kpmg.com

Kevin Zhu

Tel. +86 (21) 2212 3346
kevin.x.zhu@kpmg.com

Southern China

Lilly Li

Head of Tax,
Southern Region
Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Penny Chen

Tel. +1 (408) 367 6086
penny.chen@kpmg.com

Vivian Chen

Tel. +86 (755) 2547 1198
vivian.w.chen@kpmg.com

Nicole Cao

Tel. +86 (20) 3813 8619
nicole.cao@kpmg.com

Sam Fan

Tel. +86 (755) 2547 1071
sam.kh.fan@kpmg.com

Joe Fu

Tel. +86 (755) 2547 1138
joe.fu@kpmg.com

Ricky Gu

Tel. +86 (20) 3813 8620
ricky.gu@kpmg.com

Fiona He

Tel. +86 (20) 3813 8623
fiona.he@kpmg.com

Angie Ho

Tel. +86 (755) 2547 1276
angie.ho@kpmg.com

Aileen Jiang

Tel. +86 (755) 2547 1163
aileen.jiang@kpmg.com

Cloris Li

Tel. +86 (20) 3813 8829
cloris.li@kpmg.com

Jean Li

Tel. +86 (755) 2547 1128
jean.j.li@kpmg.com

Sisi Li

Tel. +86 (20) 3813 8887
sisi.li@kpmg.com

Mabel Li

Tel. +86 (755) 2547 1164
mabel.li@kpmg.com

Kelly Liao

Tel. +86 (20) 3813 8668